

令和7年度改訂版佐久市人口ビジョン(素案)に対する意見募集の実施結果

1 意見募集の概要

- (1) タイトル 令和7年度改訂版佐久市人口ビジョン(素案)
- (2) 募集期間 令和7年9月22日(月)から令和7年10月21日(火)まで
- (3) 公表方法 市ホームページ、市役所市民ホール行政資料閲覧コーナー、企画課、各支所総務税務係の窓口
- (4) 募集方法 郵送・電子メール・ファックス・ながの電子申請サービス・直接持参

2 意見募集の結果

- (1) 提出者数 2名
- (2) 提出件数 11件

令和7年度改訂版佐久市人口ビジョン(素案)に対して提出された意見に対する市の考え方については、以下のとおりです。

番号	意見	市の考え方
1	経済のために社会があるのではなく、より良い社会を実現するために経済活動がある。 経済のために人口を考えるのではなく、社会の人口規模に合わせた経済活動とすべきである。 今後は社会の変化がさらに激しくなり人口の移動も多くなるので、人口の推移を検討するためには社会像を描く必要がある。 大前提として考えなければならないことは、日本社会全体がどのように変わるかという点である。 大都市集中を止められるかどうかで人口を含む社会は全く異なったものになる。 一方、産業構造の変化とそれに伴う職業や就業の変化は既に起きている。 従って人口ビジョンの根拠は今後10年程度でも大きく変わる可能性がある。 また、Z世代と親の世代では仕事や家庭に関する考え方が大きく異なると指摘されているので、柔軟に対処できる地域でなければ若い世代を引き留めることはできない。	本ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、「目指すべき将来の方向」については本編46ページに、「人口の将来展望」については本編47ページにお示ししております。 また、それらを踏まえ、今後目指すべきまちの姿や、その実現のために必要な基本的施策を提示する第三次佐久市総合計画(まち・ひと・しごと創生法の規定による市町村まち・御意見にありますとおり、時代の変化とともに、社会経済情勢についても大きく変化する可能性がありますことから、本ビジョン及び総合計画を含む各種計画については、5年を目途に見直しを行っていくことを基本としております。
2	分析のために必要なデータを国勢調査などの公的資料から入手できない場合も多いと思われるので、「多様な」人たちとの議論によって方向性を模索する必要がある。 特に若い人たちの意見は重要だが、高校卒業で流出する人が多いので、高校生との対話や成人式などでの協力を求めることが必要と思われる。 一方既存団体からの意見は現状に依存しすぎる可能性が高いと思われる。	いただいた御意見については、意見を吸い上げるための具体的な手法として今後の参考にさせていただきます。 なお、本ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、現在進めている第三次佐久市総合計画(まち・ひと・しごと創生法の規定による市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を内包)の策定の基礎とするものであり、本ビジョン及び総合計画の策定に当たっては、国勢調査などの各種統計資料等の分析を行うとともに、市民アンケートをはじめ、中高生を対象にしたアンケート、市民ワークショップ、各種団体へのヒアリング等、多様な手法により意見聴取を行い、計画に反映してまいりたいと考えております。
3	素案には統計資料やアンケート結果が多数含まれているが、クロス集計は少なく、統計資料の分析は不十分である。 持続可能性を検討するのであれば、次の統計は問題である。 ・年齢3区分は一般的に利用されているが、高校生世代で就業している人は少なく、高校卒業に伴って移住する人が多いので、年齢区分を変更する方が適切である。 ・外国人労働者(技能実習生、特定技能1号)は定住を想定していない制度であり、国際的には強制労働とみなされている。 従って今回の検討では除外すべきであるが、在留資格毎の統計を把握するのは難しいので、外国人住民数や県全体の在留資格毎の統計から推測する必要がある。 ・市外(県外を含む)に移住しても住民票を移さない若い人が少なくないことが判っているので、国勢調査と住民基本台帳の照合が必要である。 ・合計特殊出生率は流出が多い場合には意味を持たない。 基本となるデータは出生数または0～4歳の人口である。 佐久市の場合は高校生世代以下の流出も多い可能性があるため検証する必要がある。男女差についても注意が必要である。 ・第2次ベビーブームは日本全体では生じているが、県別では10足らずの都府県でしか起きていない。長野県は微増である。 出生数と対応する年齢別人口の不一致は流出入を示している。 転出入者の年齢構成も分析する必要がある。	1点目ですが、人口ビジョンで使用する年齢3区分(年少人口、生産年齢人口、老年人口)は、国や県、他の自治体との比較や日本の公的な統計データにおいて標準的に用いられる区分であり、この標準的な区分を変更することは、ビジョンの客観性や広域的な比較可能性を損なう恐れがあるため、現在の区分としております。 2点目ですが、外国人住民は、在留資格にかかわらず佐久市に現に居住する人口として、国勢調査や住民基本台帳に基づいて把握されており、ビジョンで想定する地域社会の構成員に含まれます。御指摘の技能実習生制度の課題は認識しておりますが、人口ビジョンは、制度の国際的な評価を目的とするものではなく、当市の現状を統計的に把握することを目的としています。定住を想定していない外国人住民についても、彼らが地域経済や生活インフラに与える影響を分析するためには、人口に含めて検討することが適切であると考えております。 3点目ですが、御意見のとおり、住民基本台帳上の住所の変更をしないケースがございますことから、本ビジョンにおける人口の分析及び推計は、国勢調査のデータを基に行っております。 しかしながら、国勢調査は5年に1度しか実施されないことから、住民基本台帳上の人口データを使用することもございますが、両データの違いを踏まえ、状況に応じてそれぞれのデータを活用してまいりたいと考えております。 4点目と5点目について合わせてお答えします。合計特殊出生率は、少子化対策を検討する上で全国的な指標として広く用いられているため、ビジョンにおいても引き続き主要な指標として利用させていただきます。 また、本ビジョンでは、年代別及び男女別の人口等の分析を行っております。転出入についても、図表12において国勢調査における、男女別、年齢別の転入出情報を参考とした社会動態の推移を示し、分析しております。

4	<p>第3次産業へのシフトは示されているが、より詳しい分析が必要である。</p> <p>第2次産業に分類されるのは製造業と建設業だけなので、第3次産業には多様な業種・業態があることに留意し、周辺地域との関係を考慮して佐久市としての方向性を検討すべきである。</p> <p>今後の産業構造の変化については、社会動向を理解するとともに幅広い知識が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業(特にIT関係)の変化 ・環境重視(省エネルギー、ゼロカーボン) (業種、業態によっては他地域に移転) ・居住地、就業地の変化 ・若い人が重視する職種、働き方 	<p>本ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、現在並行して策定作業を進めております第三次佐久市総合計画(まち・ひと・しごと創生法の規定による市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を内包)における、施策の企画・立案を検討するための基礎資料とするものであります。</p> <p>本ビジョンを踏まえ、今後目指すべきまちの姿や、その実現のために必要な基本的施策や、各分野の基礎データ等の分析・検討については、総合計画策定に向け並行して行っております。</p>
5	<p>地方から若い人が流出する大きな要因は女性の地位が低い点である。</p> <p>日本全体でも女性の地位が低い、長野県は多くの指標で下位である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の女性比率 最下位 ・男女賃金格差 下位グループ <p>社会でも決定に参加できていない。</p> <p>パターンリズムが未だに重視されているために、若い人が能力を活かせない、個人が尊重されない、という問題もある。</p> <p>長野県には上場企業がとて少なく、グローバルな視点を持っていないため、経済でも社会でも交流範囲が狭いので危機感が無く、結果的に若い人が流出する要因となっている。</p>	<p>第三次佐久市総合計画の策定に際し、施策の企画・立案を検討する上で参考にさせていただきます。</p>
6	<p>長野県全体が改善されることは重要だが、佐久市は勤務先や買い物などで周辺自治体との関係が強いので、連携して改善に取り組み必要がある。</p> <p>居住地と就業地の関係についての周辺自治体とのデータからは、全体として佐久市が優位とは言えない。</p> <p>佐久平駅周辺の人口増加と産業振興の関係は分析を要する。</p>	<p>第三次佐久市総合計画の策定に際し、施策の企画・立案を検討する上で参考にさせていただきます。</p>
7	<p>今後、佐久市の人口が減ることは明らかだが、現状のまま均一に縮小するのではない。</p> <p>スプロール化とスポンジ化が同時に起きればインフラの維持が不可能になる。</p> <p>「コンパクトシティ+ネットワーク」は市街地と郊外や過疎地では異なる点があるが、集約化を誘導するという点は共通する。市街地では日常的なことは徒歩で済ますことができることを目指すべきである。</p> <p>郊外では集落の集約化が必要となる。</p>	<p>全市的に人口減少が進む中、佐久平駅周辺においては人口が増加している一方で、旧町村部などの周辺部における人口減少・少子高齢化が特に進行している点については、市としても大きな課題であると認識しております。</p> <p>いただいた御意見については、第三次佐久市総合計画の策定に際し、施策の企画・立案を検討する上で参考にさせていただきます。</p>
8	<p>「ビジョン」(<実現したい> 或いは<実現しなければならない> 将来像)をまず示しそれらの基となったデータ等は資料として表す構成にすべきではないか。</p> <p>また、「ビジョン」は「重要であるかどうか」を示すだけでなく、「重要だから※※※する(または、しなければならない)」の「※※※」の部分で具体的な計画策定時の方向性や骨格となる事柄を示す必要があるのではないかと？</p> <p>そもそも佐久市維持に関してどのくらいの人口と構成が必要そうなのか、ITをはじめとする技術発展で人間の関わりがどう変化しそうなのか、また、今年大きな問題となっている「アーバンベア」をはじめとする「獣害」等に「緩衝帯」の維持管理が有効であるとの指摘が多いが、「短絡的なコンパクトシティー化」の是非や必要な人口分布の要否といったものも「ビジョン」に含め具体的な計画の方向性を示す必要があるのではないかと。</p>	<p>本市における人口ビジョンは、国が平成26年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、平成27年10月に初めて策定し、その後、令和元年度に改訂版を策定し、今回が2回目の改訂となります。</p> <p>本ビジョンの構成につきましては、いただいたご意見による方法も有効と考えますが、従来のビジョンとの比較のしやすさなども考慮し、原案の構成のとおりとさせていただきます。</p> <p>また、具体的な計画、施策の方向性については、現在並行して策定作業を進めております第三次佐久市総合計画(まち・ひと・しごと創生法の規定による市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を内包)において提示してまいります。</p>

9	<p>国内の自治体間で人の争奪戦となる「社会増」に主眼を置くことは、「人口対策の本質」を見誤ることになりはしないか大きな懸念がある。</p> <p>特に「転出抑制」に関しては、「どんな要素の転出」を抑制するのかを示さないと例えば、「国内外で活躍する人材を多数輩出する」といったような環境整備などもできなくなってしまう、その環境を求めている転入も抑制してしまわないか。</p>	<p>本ビジョンの将来展望人口において、「自然動態」及び「社会動態」の両面の観点から推計をしております。</p> <p>また、人口減少に対応した具体的な施策の検討にあたっては、「自然動態増減」、「社会動態」の両面に主眼を置き、検討していくことが必要と考えております。</p> <p>また、市といたしましても、大学等への進学時の転出超過を抑制することは困難と考えており、そのような中でも、進学等のために転出した若者たちが帰ってきたいと思える、若者や女性が活躍できるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。</p>
10	<p>「人口の将来展望」で使用するグラフ(図表57, 58)は「人口ピラミッド」で人口構成と推移(10年または20年間隔)を分かり易くしてほしい。</p> <p>特に「生産年齢人口」を「15～65歳」に固定することは進学率や定年延長等の実態と合わない気がするので「労働力人口」に変えるべきではないか。</p> <p>ただし、経済系やIT系教育の充実により若年層起業の促進とか高校生アルバイトの必修化や夜学充実更に65歳リタイア促進などの政策があれば別ですが、国が定義しているとか、中卒での集団就職時代の感覚を無考慮踏襲とかでは、地方地方の実情を加味すべき地方自治体で扱うのは問題があるのではないか</p>	<p>御意見のとおり、「人口の将来展望」を検討する上で、人口構成がどのように推移していくのかを分析することは重要な視点であることから、図表を追加いたします。</p> <p>なお、図表58では、国勢調査や各種統計情報で広く用いられる「年齢3区分別人口(「年少人口(0～14歳)」「生産年齢人口(15～64歳)」「老年人口(65歳以上)」)」によりお示ししております。</p> <p>「労働力人口」の分析は重要な要素であり、図表34で将来推計をお示しておりますが、いただいた御意見については、第三次佐久市総合計画の策定に際し、施策の企画・立案を検討する上で参考にさせていただきます。</p>
11	<p>「転出の状況」「移住の状況」において「一旦移住したものの定住をあきらめて転出した方」の理由を把握し対策のしようがあるか分析することは重要</p>	<p>今後、施策の企画・立案する際の1つの手法として参考にさせていただきます。</p>